

## 4. 【報告事項2】令和6年度事業計画と予算

### 4.1 令和6年度事業計画

#### 4.1.1 管理運営

##### (1) 総会

総会は定時社員総会として事業年度終了（12月31日）後2カ月（2月末日）以内に開催する。総会では事業報告及び決算の承認、定款の変更、理事の選任他の重要事項を決議する。

##### (2) 理事会

令和6年度中に、2回あるいはそれ以上理事会を開催し、事業計画・予算、事業報告・決算の審議承認の他、社員総会の招集及び審議事項、規則の制定、変更、本会議の職務執行の監督、役付役員を選定等の審議・決定等を行う。

##### (3) 企画委員会

企画委員会を適宜開催し、次の業務を行う。

- ① 会長の作成する事業計画書の内容となる事業等について検討
- ② 大ダムに係る調査研究等の成果の紹介及び普及啓発のための企画案を作成

##### (4) 技術委員会

技術委員会を適宜開催し、次の業務を行う。

- ① 大ダムに関する調査研究
- ② 国際的な技術交流等に関する計画案を作成

##### (5) 12<sup>th</sup>EADC名古屋実行委員会

実行委員会、傘下部会を適宜開催し、2024年6月開催の第12回EADCの開催準備を行う。

#### 4.1.2 事業

定款第4条に定める次の事業を行う。

- ・大ダムに関する情報収集、調査及び研究
- ・大ダムに関する技術の交流及び指導
- ・国際大ダム会議への参加及びその活動に対する協力並びに大ダムに関する国際技術交流
- ・大ダムに係る調査研究等に係る成果の紹介及び普及啓発

##### (1) 国際大ダム会議等国際交流事業

###### 1) EADC名古屋の開催と実施

2024年6月3日(月)～6月7日(金)に開催する12thEADC名古屋を的確に運営する。

開催までおよび開催中の各部会の主要タスクは次の通り。

- ① 広報登録部会  
Final Bulletin /HPの作成、当日受付他
- ② 会場運営部会  
歓迎会、送別会、昼食、コーヒースタンドの計画と運営他
- ③ シンポジウム部会  
論文審査、シンポジウムの計画と運営他
- ④ 開催地部会  
空港・駅出迎えの計画と運営、シティーツアー/テクニカルツアーの計画と運営他
- ⑤ 事務局  
参加登録事務（参加費徴収を含む）、通訳手配、カメラマン手配、オフィシャルホテル手配、来賓対応、VIP対応、現地事務局開設と運営他

事務対応のため、臨時職員を雇用する。(期間:1月～6月。経費:EADC運営経費から支出)

2) ICOLD 第 92 回年次例会(インド・ニューデリー)参加

2024 年 9 月 28 日(土)から 10 月 3 日(木)までインド・ニューデリーで開催される ICOLD 第 92 回年次例会に参加する(表- 4.1)。

① 技術委員会

技術委員会に参加し情報交流する(表- 4.2)。技術委員会の進捗状況・課題の確認、情報共有等のため、事前に国際分科会を開催する。

② APG会議

ICOLD 地域クラブのひとつである「アジアパシフィックグループ(APG)」の会議を主催(角副総裁が APG の議長)し、当地域のダム情報交換と技術交流活動を推進する。

③ 国際シンポジウム

今回のメインテーマは、「Dams for People, Water, Environment and Development 人々、水、環境、発展の為のダム」である。9 つのサブテーマが設けられている(表- 4.3)。会員に広く投稿依頼をしたところ、17 件の応募(アブストラクト提出)があり、現在インドの実行委員会で審査中である。2 月 15 日までにインドより採否結果の通知が寄せられる。本論文のインドへ提出期限は 6 月末まで、日本大ダム会議査読委員会への提出は 5 月 7 日までである。査読結果を 5 月末までに著者へ連絡する予定である。

④ 技術展示

ICOLD ブースを 1 区画予約しており、ICOLD 技術展示企画・運営委員会が今後展示内容を協議、準備、展示運営を行っていく。

表- 4.1 ICOLD 第 92 回年次例会 日程

月 日	行 事	展示会	関連行事	ワークショップ
9 月 28 日 (土)	ICOLD 幹部会 ICOLD 幹部・技術委員長会議 ICOLD 幹部・組織委員会会議		ICOLD 幹部・技術委員 会長・組織委員会 夕食会	
9 月 29 日 (日)	技術委員会ワークショップ 若手技術者ワークショップ	開会式	歓迎会	
9 月 30 日 (月)	技術委員会 若手技術者活動 ICOLD 地域会議	終日展示	ヨーロッパクラブ会 合/ ICOLD 幹部会・若 手技術者夕食会	
10 月 1 日 (火)	国際シンポジウム APG シンポジウム ポスター・セッション フランス語圏諸国会議	終日展示	文化行事	
10 月 2 日 (水)	国際シンポジウム テクニカルツアー	AM 展示会	若手技術者会合	WS 1, 2, 3
10 月 3 日 (木)	総会		送別会	WS 4, 5, 6 & 7

表- 4.2 技術委員会への参加

区 分	委員会名	氏 名	所 属
A	ダム解析設計における計算問題委員会	森 貴信	日本工営株式会社

B	ダム設計における地震問題委員会	佐々木 隆	国土交通省国土技術政策総合研究所
C	ダム水理委員会	酒井 匠	株式会社建設技術研究所
D	コンクリートダム委員会	山口 嘉一	一般財団法人ダム技術センター
E	フィルダム委員会	田頭 秀和	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
F	水資源計画エンジニアリング委員会	川崎 秀明	一般財団法人ダム技術センター
G	環境委員会	小平 卓	一般財団法人水源地環境センター
		安田 吾郎	株式会社 IHI
		福田 悠太	日本工営株式会社
H	ダム安全委員会	曾田 英揮	独立行政法人水資源機構
HWS	歴史的の水利構造物（水利遺産）	井上 一哉	神戸大学大学院
		川崎 秀明	一般財団法人ダム技術センター
I	ダムを取り巻く公衆の安全委員会	佐々原 秀史	独立行政法人水資源機構
J	貯水池堆砂委員会	佐藤 正俊	中部電力株式会社
		角 哲也	京都大学 防災研究所
K	水力発電統合運用委員会	有光 剛	関西電力株式会社
L	鋳滓ダム委員会	(不参加)	
LE	堤防委員会	森 啓年	山口大学工学部
M	ダム運用・維持および補修委員会	新屋 裕生	九州電力株式会社
N	広報・啓発委員会	安田 吾郎	株式会社 IHI
O	ダム台帳・文書委員会	柏柳 正之	電源開発株式会社
P	セメント混合材料ダム委員会	安田 成夫	一般財団法人ダム技術センター
Q	ダム監視委員会	恒川 明伸	東京電力ホールディングス株式会社
RE	貯水池水没移転委員会	(不参加)	
S	ダムの安全のための洪水評価委員会	水橋 雄太郎	電源開発株式会社
T	ダムの将来見通しと課題委員会	福田 忠弘	日本工営株式会社
TRS	風化熱帯土に関する委員会	(不参加)	
U	ダム及び河川流域の管理委員会	(不参加)	
V	水理機械委員会	山本 浩樹	八千代エンジニアリング株式会社
X	財務・諮問委員会	(不参加)	
Y	地球気候変動とダム委員会	筒井 純一	一般財団法人電力中央研究所
Z	技術者能力向上とダム委員会	(不参加)	
ZA1	エネルギー転換と気候変動におけるダムの役割に関する国際宣言委員会	(不参加)	
ZA2	性別ダイバーシティ&インクルージョン委員会	(不参加)	
ZX2	若手技術者集会	笹木 悠佑	八千代エンジニアリング株式会社

表- 4.3 シンポジウム/サブテーマとアブストラクト提出数

No.	サブテーマ		アブストラクト提出件数
	英 文	和 訳	
1	Dams and People	ダムと人々	2
2	Integrated Reservoir Management (Basin Approach)	貯水池の統合管理 (流域アプローチ)	1
3	Dams and Climate Change Adaptation	ダムと気候変動への適応	1
4	Dams and Renewable Energy	ダムと再生可能エネルギー	3
5	Dam Engineering and Construction	ダム工学と建設	2
6	Dam safety management and engineering	ダム安全管理とダム工学	0

7	Dam Rehabilitation and Improvement	ダムの再開発と改良	1
8	Environmental and Social Aspects	環境・社会的側面	3
9	Evolving with modern technology for construction of dams	ダム建設における最新技術の進化	2

## (2) 調査研究事業

### 1) ダム建設状況調査

令和6年3月31日現在の工事中のダムについて「大ダム調査表」により調査し「ダム建設状況調査表」にまとめ会誌「大ダム」に掲載する。

### 2) ダム施設概要調査

令和5年4月1日より令和6年3月31日までに竣工したダムについて調査し「ダム施設概要調査表」を作成する。上記1)とともに調査の成果を ICOLD 技術委員会 “Committee of the World Register of Dams and Documentation” に報告する。

### 3) 国際分科会

2024年9月末からインド・ニューデリーにて開催される第92回年次例会に向けて、技術委員会の進捗状況・課題の確認、情報共有等のため、事前に国際分科会を開催する。新型コロナウイルスの影響は現時点でほとんど懸念されない状況であり、次回年次例会においても対面形式が主体となると考えられる。角教授の ICOLD 副総裁としての活動とも連携しつつ、APG 会議及び APG シンポジウムへの貢献を行う。

論文査読 WG は、令和5年12月から令和6年1月末の期間に第12回 EADC 名古屋の本論文査読を行う。また、5月初旬にインド年次例会本論文の査読を行う。(要旨の査読は2023年内に実施済み。)更に、6月中旬(和文)には中国大会の論文要旨、7月末に同大会本論文の査読を行う。

### 4) ダムコンクリート凍害実験研究分科会

次に示す定例の審議会を開催するほか、現在までの調査結果のとりまとめを年度内に実施する。

令和6年6月：各参加機関における令和6年度調査計画の報告及び審議の実施

令和6年12月：定例測定結果の報告、取りまとめ状況の審議

### 5) 既設ダムの合理的な活用・運用方策検討分科会

2024年早期に提言とりまとめを行い、報告書として発刊する。さらに、今後その他の公表の方法についても検討し、機会を見つけて広く知らしめるようにする。

### 6) 分科会の設置

次の二つの分科会を設置する。

①「ダム及び基礎の地震時加速度記録更新分科会」

②「ダムの効用増大および流域環境向上のためのダム再開発事例分科会(新設)」

①は、地震時の加速度記録を定期的にまとめ、公表する作業分科会であり、初回の記録作成・公表は1978年である。その後、2002年、2014年と2回の更新を行っており、今回3回目の更新を行うため、分科会を設置する。

②は、角副総裁の ICOLD 副総裁としての活動のひとつとしている「ダム再開発データベース構築(仮称)」のための国内データ集約のために新たに設ける分科会である。角副総裁の構想は次のとおりである。

「ICOLD 副総裁としての活動のひとつとして、日本の技術を世界に発信していくことを考えている。それが、次の研究や業務につながっていくことが重要であり、一つ

の方法として論文発表があるが、単発的な情報発信では無く、情報を蓄積していく形が必要と考えている。

日本は、既設ダムを運用しながら改造していく技術に長けており、世界的に見ても先端的と思われる。ただし、それが外から見た場合に十分に見えているのかに未だ課題があるように感じている。そこで、関連技術をデータベース化してどのような技術が関連しているのかをまずは国内で整理して、それを海外に展開していくことは有用と思われる。

そのためには、まずは国内でのデータベース化を図り、段階ごとに広めて行く、例えば来年6月のEADCの場合、10月のAPG会議の場合と次第に海外からの参加者も募ってデータベースを作って行き、その後はICOLDの活動につなげていきたいと考えている。」

### (3) 内外情報発信事業

#### 1) 会誌「大ダム」の発行

企画委員会編集分科会の編集方針に基づき、会誌を4号発行する。第12回EADC開催案内と報告、ICOLDインド・ニューデリー年次例会開催案内と報告、同シンポジウム発表論文紹介、ダム技術講演討論会概要等を掲載し、日本大ダム会議の活動及び内外のダム技術関連情報等を会員及び一般購読者等に広く紹介する。

#### 2) 広報・環境分科会の活動

##### ① Workplace の運用を通じた情報発信

その有用性が確認できたことから、今後開催される国際会議で参加者間の情報共有の利便性を高めるため、積極的に使用していくこととする。

##### ② Dams in JAPAN 2025

2025年中国成都での大会時に紹介するDams in JAPAN 2025の編集に着手するものとする。

#### 3) 角 ICOLD 副総裁を通じた日本の情報発信と海外情報収集

角 ICOLD 副総裁の活動支援を的確に行う。これを通じて日本の情報発信を行うとともに、ICOLD 役員会情報ならびに ICOLD 各国の情報を JCOLD 会員へ適切に発信していくこととする。

また、費用面でのサポートとして、角 ICOLD 副総裁が ICOLD 役員会出席のための渡航費などの一部経費について JCOLD から支出することとする。

### (4) 技術交流・指導事業

#### 1) ダム技術講演討論会

第57回ダム技術講演討論会を、一般社団法人日本大ダム会議と一般社団法人ダム・堰施設技術協会の共催で10月末～12月初旬に開催する。開催にあたっては、昨年と同様に一般財団法人日本ダム協会「ダム施工技術」講習会との合同開催とする。

#### 2) ダム現場見学会

ダム現場見学会は、平成19年度からダム工学会と共催で秋季に実施しており、令和6年度も同様に実施する。